

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 学校教育
施策番号: 03 - 01

1 基本情報

施策名	03	学校教育	展開方向	01	確かな学力の保証と健やかな体づくり
主担当局		教育委員会			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						H30	R1	R2	R3	R4
A	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較	↑	小(国)△2(算)0 中(国)△4(数)△2	ポイント	全国平均以上	—	小(国)△4(算)△2 中(国)△3(数)△2	—	小(国)△2(算)0 中(国)△4(数)△2	小(国)△2(算)△1 中(国)△3(数)△2
B	あまっ子ステップ・アップ調査におけるD層の児童生徒の割合	↓	小 25.6 中 26.2	%	24.0	小 31.6 中 25.3	小 28.4 中 27.9	小 27.6 中 26.7	小 25.6 中 26.2	小 22.8 中 26.0
C	授業の内容はよくわかると答えた児童生徒の割合	↑	小(国)79.6(算)83.6 中(国)71.8(数)70.5	%	小 85.0 中 75.0	小(理)84.5(算)78.6 中(理)66.6(数)61.3	小(国)78.1(算)78.5 中(国)75.7(数)65.6	—	小(国)79.6(算)83.6 中(国)71.8(数)70.5	小(国)77.7(算)79.1 中(国)71.7(数)69.6
D	「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えた児童生徒の割合	↑	小 46.1 中 36.4	%	全国平均以上 小 51.4 中 40.7	小 39.8 中 27.6	小 41.5 中 28.2	—	小 46.1 中 36.4	小 44.8 中 34.4
E	小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点	↑	小 51.2 中 40.2	ポイント	県平均以上 小 52.4 中 42.6	小 50.0 中 41.0	小 51.5 中 40.2	—	小 51.2 中 40.2	小 51.3 中 39.7

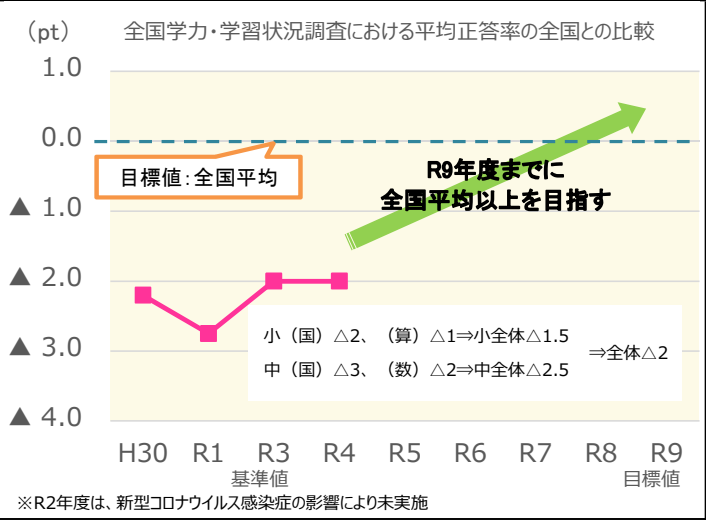
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)
<p>【確かな学力の保証と他者や地域とのつながり】</p> <p>【目的】学力や非認知能力の向上に向けた取組、学校現場のICT環境整備等を通じて、子どもたちが変化に柔軟に対応し、これからの社会を生き抜くことができる力を育成する。</p> <p>【成果】①小学校においては、放課後学習や短時間学習に取り組むとともに、個に応じた支援をする人材の配置や、多層指導モデルMMの実施、デジタル学習支援ドリルの活用等、つまずきに対して早期に対応できるよう支援を行い、基礎学力の定着を図った。「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果において、同一母集団における学力層別人数割合については、小学校の2～6年生で前年度よりD層の割合が減少した。また、小学校の1年生においてもD層が国語22.7%、算数19.3%とともに減少している。(目標指標A・B・C)</p> <p>②中学校においては、令和2年度末に策定した「授業デザイン3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)の活用において、令和4年度には重点実践校を3校から6校に増やし、指導主事による学校訪問や研修を実施し、授業の質的改善、校内研究推進の発展に取り組んだ。また、学校司書を新たに全校に配置し、令和4年度は新刊の紹介や学校行事に合わせたコーナー(平和学習等)等、図書館の環境整備を進めた。</p> <p>③全ての小・中・高・特別支援学校に外国人外国語指導助手(ALT)を、小学校の5～6年生の全クラスに外国語活動指導補助員(JTE)を派遣・配置した。また、臨時講師を含む全英語教員へ向けて、実践的な教員研修を実施した。令和4年度「あまっ子ステップ・アップ調査」で「英語の授業が楽しい」と答えた小・中学生の割合が73%、文部科学省調査の「生徒の英語を用いた言語活動」の割合は中・高等学校で28.2%(※文部科学省調査の内容項目が今年度から変更されたため数字としては大きく変化しているが実情としては大差ない)と、前年度と横ばい状態であった。</p> <p>④課題解決に必要な力や主体的に地域社会に参画し行動する力を育成するため、社会力育成事業において各校の生徒会執行部の代表者2名ずつが参加し、夏季研修会を実施した。研修会では、生涯、学習！推進課と連携したカードゲーム「ATTF2」を通して、地域の特徴や課題に目を向けることで、自校の取組や課題を見直し、これまでの取組や新たな取組を考えるきっかけを与えることができた。(目標指標D)</p> <p>【課題】①「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果においては、小・中学校の全教科のD層の割合は、平均して24.4%であり、前年度より1.5pt減少しているものの、引き続きD層の割合の減少に向けた取組が必要である。今後も、個人票及び調査結果に基づいた復習プリントを児童生徒や保護者へ年度内にフィードバックすること等、個に応じた指導の一層の充実を図っていく必要がある。</p> <p>②「授業デザイン3つの視点」や学習支援ドリルも活用しながら授業改善に取り組んでいるものの、令和4年度全国学力・学習状況調査の結果では、平均正答率において全国平均値と△2～3ptの差が見られた。</p> <p>③ALT派遣や教員研修により英語に対する興味関心は引き続き高い成果を見せている反面、中・高等学校における言語活動の時間の割合においては伸び悩みが続いている。教員研修の更なる充実を図りながら、コミュニケーションを重視した授業改善を進めていく必要がある。</p> <p>④生徒自ら地域や学校をより知るることによって自校の課題を認識し、課題解決に向け主体的・実践的に取り組むような働きかけが必要である。</p> <p>【学びと育ち研究所】</p> <p>【目的】子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、多様な実践、中長期的な政策効果の測定を行い、科学的根拠(エビデンス)に基づく政策立案に活かす。</p> <p>【成果】⑤令和4年2月から3月にかけて実施した小・中学生(小4～中3)を対象としたヤングケアラーに関するアンケート調査(対象数20,085人回答数15,258人)の結果、ヤングケアラーと考えられる者の人数は1,110人で7.3%となった。また、研究所外の取組として、大学との共同研究を令和4年10月から開始した。</p> <p>【課題】⑤所管局の依頼に基づく分析を学びと育ち研究所が行い、随時、その分析の進め方について、所管局、研究所及び研究員間で協議を重ねることで、分析結果が本市の政策課題に対応するよう、研究を進める必要がある。</p> <p>【健やかな体づくり】</p> <p>【目的】児童生徒の体力向上を図るとともに学校給食などの活用による食育の推進に取り組む。</p> <p>【成果】⑥運動指導員派遣を前年度と比べて多く実施することができ、小学校の5年生男子の新体力テスト合計点の平均は前年度を上回ることができた。また、小中連携の実技研修会を開催し教員の指導力向上に取り組んだ。(目標指標E)</p> <p>⑦新たにあまよう特別支援学校の給食調理業務を委託するとともに、契約期間満了に伴う6校を加えた計7校に係るプロポーザルによる業者の選定を行った。また、安定した運営を行うため従事者の調理業務の経験年数など、募集要件の見直しを行った。</p> <p>⑧中学校給食事業者に対して調理、配送、維持管理などの業務について、要求水準書等に適合しているかを確認するモニタリング(月次・随時)を実施するなど、安定した事業運営に努めた。また、今後の中学校給食の取組の参考とするため、生徒へのアンケート調査を実施した。学校給食センターの栄養教諭が、各中学校において配膳等の給食指導等を行った。</p> <p>【課題】⑥「あまっ子体力向上プラン」にある体力向上の取組を各校で行っているが、小・中学校ともに新体力テスト兵庫県平均を下回っている。特に持久力の種目で大きな差があり、児童生徒の持久力を高める取組を進める必要がある。</p> <p>⑧学校における日常の衛生管理の徹底やアレルギー事故等を防止するため、教職員が学校給食に関する知識を身につけ活用し、学校が組織的に対応することが不可欠である。また、生徒の自発的な活動を促すことにより自らの健康に関心をもち栄養バランスのとれた食事の実践など、将来に向けて食に関する自己管理能力を育むよう市教委・学校・家庭が連携して食育に取り組む必要がある。</p>

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名
1 オンライン英会話事業(英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業)
2 中学校給食献立コンクールの実施(学校給食食育推進事業)
3 小学校等学校給食調理業務の見直し
4
5
令和4年度 主要事業名
1 教員研修の拡充(英語教育推進事業)
2 中学校図書館への学校司書の配置
3 理数探求事業の見直し
4 外国語活動指導補助員の配置及び英語コミュニケーション力調査の見直し(英語教育推進事業)
5 小学校等学校給食調理業務の見直し
令和3年度 主要事業名
1 学力定着支援事業(ICT教材の導入)
2 未来の学び研究事業(「ICT等を活用した学習モデル」の研究)
3 学力定着支援事業(中1夏季勉強会の廃止)
4 中学校給食の開始
5

4 参考グラフ等



6 評価結果

令和5年度の取組	評価と取組方針
<p>【確かな学力の保証と他者や地域とのつながり】</p> <p>①②動画での解説が充実したデジタル学習支援ドリルの継続、放課後学習や短時間学習の充実により、基礎学力の定着及び習熟度に合わせた「個別最適な学び」の実現を日常的に支援し、D層の割合の減少を図る。加えて、授業づくりのためのハンドブック「よりよい授業をめざして」を作成し、小・中学校への指導主事による学校訪問や研修を実施し、授業改善に取り組む。</p> <p>②学校現場の実情を踏まえながら、学校司書向けに中央図書館による研修を行うなど学校司書と中央図書館や小学校との連携にも取り組んでいく。更に、教育振興基金を活用した英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業において、グローバルな人材育成を目指し、全ての中学校の1～2年生を対象にオンライン英会話を実施し、英語学習への興味関心を高める。</p> <p>③ALT派遣は継続し、中・高等学校の更なる言語活動の充実に向け、オールイングリッシュによる教員研修の更なる充実を図りながら、授業力向上を目指す。</p> <p>④生徒が課題解決等に向けて主体的・実践的に取り組めるよう、夏季研修会の充実を図る。</p> <p>【学びと育ち研究所】</p> <p>⑤新たな研究者を迎え、本市のこども政策・サービスの利用実態及び効果を分析する。また所管局と必要な分析等について協議をする。</p> <p>【健やかな体づくり】</p> <p>⑥児童生徒の持久力を高められる取組を推進する。各校の体育的行事の充実を図るとともに、休み時間や放課後に取り組める運動例を小学校に配布し、児童の運動への意欲の向上につなげる。また、小・中学校で体育科指導について連携を図り、教員の指導力向上を目指す。</p> <p>⑧事業者に対して効率的かつ効果的にモニタリングを実施するなど、安全で安心なおいしい給食の提供に取り組む。また、教職員の資質向上を図るための各種研修を実施するとともに生徒が自ら考えた給食の献立を募集・表彰する中学校給食献立コンクールや保護者試食会を実施するなど食育の推進に取り組む。</p>	<p>・学力向上の取組については、ステップアップ調査の結果を踏まえ、デジタル学習教材の活用も推進することで、個別最適な学びの実現につなげていく。また、グローバル人材の育成を目指した英語学習については、生徒の興味関心が高まり、主体的な学びとなるよう、引き続き、学習内容の工夫を行う。</p> <p>・体力向上については、あまっ子体力向上プランに基づき、運動指導員派遣や小・中学校で連携した実技研修を通して、教員の指導力向上を図るとともに、スポーツ団体との連携などによるスポーツに親しむきっかけづくりや運動機会の確保にも努める。</p>
主要事業の提案につながる項目	

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 学校教育
施策番号: 03 - 02

1 基本情報

施策名	03	学校教育	展開方向	02	個に寄り添った教育の推進
主担当局		教育委員会			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						H30	R1	R2	R3	R4
A	「困難や課題に対し、周りの人と協力して解決に向けて取り組んでいる」と答えた児童生徒の割合	↑	75.4	%	87.7	—	—	—	75.4	76.0
B	「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒の割合	↑	小 74.8 中 77.3	%	全国平均以上 小 79.3 中 78.4	小 83.4 中 77.5	小 79.2 中 72.1	—	小 74.8 中 77.3	小 76.6 中 77.6
C	「いじめは、どんな理由があってもいけない」と答えた児童生徒の割合	↑	小 95.9 中 95.7	%	全国平均以上 小 96.8 中 96.3	小 95.2 中 94.2	小 95.9 中 93.9	—	小 95.9 中 95.7	小 95.6 中 96.2
D	不登校児童生徒における教育支援室等による支援割合	↑	21.4	%	26.0	—	18.5	20.2	21.4	17.4
E										

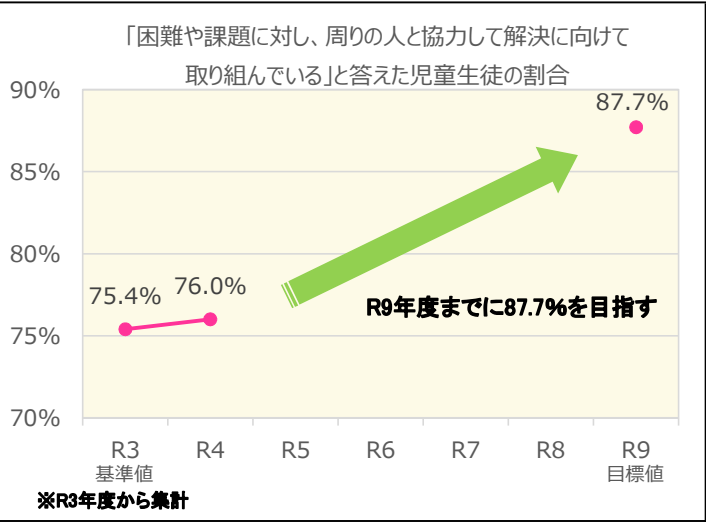
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)
<p>【個の尊厳や人権の尊重】</p> <p>【目的】持続可能な未来社会の形成には、個の尊厳や人権が尊重されることが不可欠であることから、多様性を受容し他人の気持ちが分かる児童生徒の育成や道徳教育の充実を図る。</p> <p>【成果】①人権意識や道徳心の向上を図るため、全ての小・中学校で「生命を尊重する心」、「規範意識」、「人権教育の推進」の中から自校の課題を捉えたテーマを選択し、児童生徒及び保護者・地域に向けた講演会を年1回以上実施したほか、授業参観や学校通信を通じて人権教育について啓発を行った。また、中学校においては、令和4年度から在籍3年間で「予期せぬ妊娠」、「デートDV」及び「性的マイノリティ」の3つのテーマを学習することとし、全中学校で取り組んだ。自他の権利については、各小・中学校で、特別活動や社会科等で学習した。(目標指標B)</p> <p>【課題】①こころの教育推進事業における講師招へい一覧表を全小・中学校に送付し、各種人権教室の案内等を周知することで、今後も引き続き幅広い人権教育の推進を図るよう取り組んでいく必要がある。</p> <p>【安全・安心な学校づくり】</p> <p>【目的】不登校やいじめ等の未然防止や早期発見、早期解消により、子どもたちにとって安全・安心な学校園づくりに取り組む。</p> <p>【成果】②小学校で24校、中学校で13校、高等学校で2校、出前授業を実施し、新たに令和4年度においては小学校で7校、中学校で3校、高等学校で2校が校内でネットについてのルールを作成することができた。ルールの作成では、児童会や生徒会で案を作り、全校生が投票して、学校としてのルールを定めたという取組例があった。(目標指標A・C)</p> <p>③指導主事による年2回の学校訪問において、取組状況を確認し指導助言をするとともに全教員を対象に研修を行った。教員のいじめに関する感度が向上し、いじめの認知件数は令和3年度4,995件から令和4年度5,800件に増加し、早期発見、早期対応につながった。</p> <p>④教育支援室「ほっとすてっぷ」では、不登校児童生徒の強みや興味・関心を大事にしたカリキュラムを作成し、一人ひとりの思いに寄り添った支援を行った。また、「ほっとすてっぷ」やサテライト教室の周知を図るために、「不登校ポータルサイト」を作成し発信した。(目標指標B・D)</p> <p>⑤スクールソーシャルワーカー(SSW)と学校との連携強化を図るため、SSW活用研修および成果報告会を実施したことにより、幼小中高の一貫した学校園支援体制が一部構築できた。</p> <p>⑥登校しにくい、教室で授業を受けることが難しい児童生徒に対して、こども自立支援員による家庭訪問や校内別室における学習支援等を行った。また、「多様性の理解」を深めるため、不登校担当教員を対象に、発達課題や特別な支援が必要なこども理解に関する研修を実施した。更に、個々の状況に応じた支援を展開していくために、「不登校の子ども理解・支援ハンドブック」を作成し、学校への周知を行った。</p> <p>⑦いじめ問題対策連絡協議会において、学識経験者等を交えて思春期の心の特徴や、子どもの意見表明権等の子どもの権利に関する知識を深め、助けを必要とする子どもへの関わり方などについて意見交換し、各関係者が果たす役割について共通認識を図った。</p> <p>【課題】③いじめ対応については、情報共有を含め組織的な対応や統一アンケートの活用等に学校間格差等が見られるため、今後も継続した研修等の取組が必要である。</p> <p>⑤相談件数の増加及び相談内容の複雑化・多様化に伴い、SSWによる支援を十分に行うことが難しくなってきている。</p> <p>⑥学校が不登校児童生徒の状況に応じて、工夫した取組を行っているが、その実践が十分に共有されていない。不登校児童生徒への切れ目のない支援を行っていくため、小学校から中学校への引継ぎや多職種の専門家、関係諸機関等の連携体制をより強化していく必要がある。</p> <p>⑦昨今のいじめ問題はSNS絡みや背景要因が複雑な事案等があり、子ども自身や学校現場だけでなく、学校外においても適切な対応や早期発見の取組が推進できるよう、地域社会全体で連携して対応するという考え方について、改めて共通理解を図る必要がある。</p> <p>【インクルーシブな教育の推進】</p> <p>【目的】全ての支援の必要な子どもたちの自立と社会参加に向け、関係機関との連携を進め、学校園全体で一人的の教育的ニーズに応じた指導支援を行うとともに、誰もが多様性を理解し尊重し支え合う共生社会の担い手となる子どもたちの育成を目指す。</p> <p>【成果】⑧全ての小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、発達障害を有し、教育上特別の支援を必要とする児童等に個別の支援や、落ち着かない場面での寄り添い等の学習面・行動面における支援を行うことができた。また、市民団体による勉強会の講師として参加し、本市のインクルーシブ教育についての理解、啓発を図るとともに、意見交流の場を持つことができた。</p> <p>【課題】⑧特別支援教育支援員が2校兼務をしている20校は、継続的に支援を行うことができないため、効果的な支援を行うことが難しい。</p> <p>⑨教育上特別の支援を必要とする児童生徒の増加や支援の多様化に伴い、バリアフリー法の趣旨を踏まえた基礎的環境整備が必要である。</p> <p>【医療的ケア児への支援】</p> <p>【目的】「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の公布、施行を踏まえ、尼崎市立学校園に在籍する医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が健康で安全な学校園生活を送ること及び保護者負担の軽減を図る。</p> <p>【成果】⑩尼崎市特別支援教育検討会議を設置し、学識経験者、医師、関係機関等により、基本方針及びガイドラインを踏まえた特別支援教育のあり方や医療的ケア実施体制の課題と今後の取組を検討した。また、市報及び市HPを通じて特別支援教育に係る意見聴取を行った。</p> <p>⑪病院と委託契約を結び、看護師を派遣することにより、あまよう特別支援学校及び小・中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童等に対して、喀痰吸引や経管栄養など必要な医療的ケアを行い、安全に学校生活を送ることができた。</p> <p>【課題】⑩医療的ケアの高度化及び多様化に伴い、支援体制の充実や保護者負担の軽減を図る必要がある。</p>

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	インクルーシブな教育の推進(生活介助員の増員)
2	インクルーシブな教育の推進(特別支援教育支援員の増員)
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	インクルーシブ教育システムの推進及び医療的ケア児への支援の充実(インクルーシブ教育システム検討事業、看護師派遣業務委託事業)
2	教育支援室におけるオンライン機能の充実(教育支援室運営事業)
3	情報モラル向上支援事業
4	教育支援体制の充実
令和3年度 主要事業名	
1	教育支援室運営事業(ほっとすてっぷSOUTHの設置)
2	療養児等学習支援事業(ICT機器を活用した学習機会の確保)
3	情報モラル教育支援員派遣事業
4	
5	

4 参考グラフ等



6 評価結果

令和5年度の取組	評価と取組方針
<p>【個の尊厳や人権の尊重】</p> <p>①「生命を尊重する心」、「規範意識」、「人権教育の推進」については引き続き学習し、加えて中学校では、授業等において在籍3年間で「予期せぬ妊娠」、「デートDV」、「性的マイノリティ」の3つのテーマの全てを必ず学べるよう、計画・実施する。また、児童生徒が自らの人権について学べる視点や他者の権利を尊重する気持ちを醸成する視点を確認するためのアンケートの実施方法や内容について引き続き検討する。</p> <p>【安全・安心な学校づくり】</p> <p>③様々な層の教員を対象とした研修と、指導主事による学校訪問の際、教員を対象としたいじめ対応研修を継続し、いじめに関する教員の認知力、対応力の向上を目指す。市内各校のいじめ対応について、好事例を学校訪問の際に伝えていくことで、学校間格差の解消に努める。</p> <p>⑤緊急課題に対応するため、配置体制を見直し、迅速な対応を目指す。また、切れ目のない、幼小中高の一貫した学校園支援体制構築の更なる充実を目指す。</p> <p>⑥不登校児童生徒への対策支援を、具体的・計画的・継続的に行うため、「不登校児童生徒支援シート」を作成し活用する。多様性を認める学びの場を作るため、先進事例の視察や有識者会議から知見を得る等、不登校特例校の調査研究を行う。</p> <p>⑦子どもの変化や困り事に関心を持ち、子ども自身や学校現場にとどまらないいじめの防止等の対策を推進するため、当協議会で得た知識や情報を各関係者を通じて発信していく。</p> <p>【インクルーシブな教育の推進】</p> <p>⑧小・中・高等学校において生活介助員を増員し、生活上の困難にかかる支援体制を充実させるとともに、小・中学校において特別支援教育支援員を一枚に1人ずつ配置し、発達の特性などにより、個別に支援を必要とする児童等が増加していることに伴う支援体制を充実させる。また、特別支援教育検討会議に市民委員を加え、様々な立場からの意見を聴取する。</p> <p>⑧こども家庭庁が実施することもデータ連携実証事業に取り組むことで、幼保小の連携を図り、教育上特別の支援を必要とする児童の早期支援につなげる。</p> <p>【医療的ケア児への支援】</p> <p>⑩⑪「尼崎市立学校園における医療的ケア実施体制ガイドライン」に基づき、学校、病院、教育委員会が連携を密にし、それぞれの役割を果たしつつ、市立学校園における医療的ケア児に対し適切な医療的ケアを実施できる体制の整備を目指す。</p>	<p>・インクルーシブな教育の推進のため、引き続き、特別支援教育に係る基本方針の共有を徹底するとともに、全学校園が共通認識をもって学校運営や学級経営に活かしていく。また、エレベーターの設置など学校施設の整備についても優先順位をつけて計画的に進め、ソフト・ハードの両面で取組を推進する。</p> <p>・いじめや体罰の対応については、専門的な立場から助言を得て適切に対応できるように、スクールロイヤーの設置を検討する。</p> <p>・不登校支援については、関係機関の連携を強化することで効果的な支援につなげるとともに、更なる支援手法についても調査・研究を進め、方向性をまとめる。</p>
主要事業の提案につながる項目	
<p>【インクルーシブな教育の推進】</p> <p>⑧こども家庭庁が実施することもデータ連携実証事業を活用し、教育・保健・福祉が連携した支援を可能とするシステムを構築していく。</p> <p>⑨インクルーシブな教育の推進のため、引き続き基本方針の共有を徹底し、更なる支援体制の充実及び学校施設マネジメント計画を踏まえ、エレベーターの設置等を検討する。</p>	

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 学校教育
施策番号: 03 - 03

1 基本情報

施策名	03	学校教育	展開方向	03	他者とつながる学校園づくり
主担当局		教育委員会			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						H30	R1	R2	R3	R4
A	学校の教育活動にかかわりを持っている市民の割合	↑	24.7	%	50.0	23.6	25.5	20.4	24.7	26.9
B	学校評価項目のうち、「家庭・地域・学校の連携を深め、信頼され、活力に満ちた学校園づくりに取り組む」に係る学校関係者評価の平均評価値	↑	3.2	点	4.0	3.2	3.2	2.9	3.2	3.3
C	市内警察署による青少年の補導件数	↓	2,025	件	1,600	1,597	1,769	1,967	2,025	1,892
D										
E										

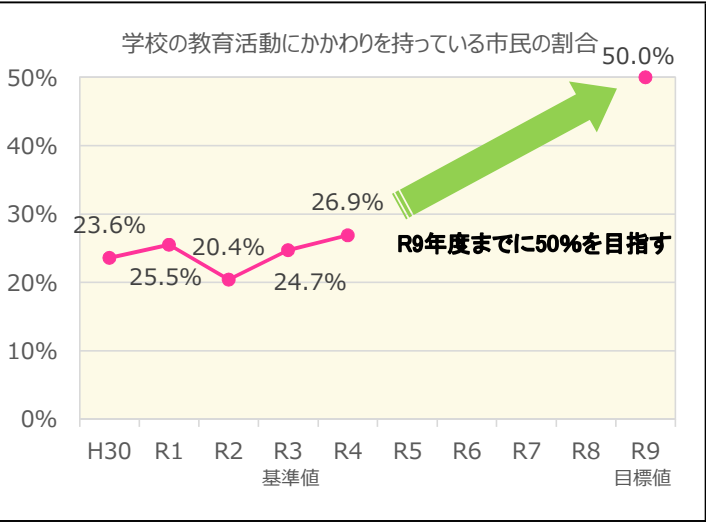
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)	
<p>【就学前教育】</p> <p>(目的) 幼児期に求められる5領域(健康、人間関係、環境、言葉、表現)に係る教育の充実を図り、後伸びする力や生きる力を育成する。</p> <p>(成果) ①「(仮称)尼崎市就学前教育ビジョン」の素案公表に向けて、就学前教育施設に共通する教育内容の充実策や市立幼稚園での保育年齢の見直し、特別な支援が必要な幼児の受入れの拡充策等について検討を進めた。</p> <p>② 幼保小接続カリキュラムの実践校園所(立花・塚口)では、令和4年度のスタートカリキュラム期間中に児童が学校に登校できない事例はない。また、実践校園所の増に向けた調整や幼保小連携推進委員会を2回実施し、全校園所での交流連携の実施、特別な支援が必要な幼児の引継資料の統一化等の意見交換を行った。更に、全小学校等の参加のもと市立幼稚園で公開保育を行ったところ、小学校の全教職員から子どもたちが主体的に考え行動できることを知ること等により幼児期の子どもの育ちについて理解が深まったという感想が聞かれた。</p> <p>③ 長期休業日を含めた通年による一時預かりを実施することにより、働きながら子育てする家庭等を支援した。なお、延べ利用者数は、令和2年度は7,001人、令和3年度は10,154人、令和4年度は13,330人であった。</p> <p>(課題) ①素案の公表が遅れている状況にあるが、就学前教育施設に共通する教育内容について充実を図る必要がある。また、市立幼稚園は園児数が大幅に減少する一方で、特別な支援が必要な幼児の入園希望者が増加傾向にある状況が続いているため、速やかに「(仮称)尼崎市就学前教育ビジョン」の内容について調整を行い公表していく必要がある。</p> <p>② 幼保小接続カリキュラムの実践校園所が少なく、交流連携は実施できていない校園所がある。そのため、幼保小連携推進事業等の効果を学校園に十分周知すること等により、連携を推進する必要がある。また、特別な支援が必要な幼児については、小学校に円滑に受入れができるように、就学前教育施設から同一基準(資料の統一化等)で小学校に引継ぎを行う必要がある。</p> <p>③ 通常教育後の預かり保育の延長や通常教育前の朝の預かり保育の実施について、一定のニーズがあることから、事業拡充の必要性について検討が必要である。(アンケート結果によるニーズ:(在園児)保育の延長33.0%朝37.7%(未就園児)保育の延長34.2%朝47.2%)</p> <p>【地域とつながる市立高校改革の推進】</p> <p>(目的) 地域社会を担う人材創出のため、地域とつながる市立高校改革を推進する。</p> <p>(成果) ④ 尼崎高等学校においては、スポーツを科学的視点で学ぶため、導入した機器の活用や大阪体育大学等の講師による特別講座等を通じて理論と実践を融合した学習を展開した。また、生徒が幼児運動や幼児体育を科学的な視点で探究し、市立幼稚園と連携してその成果を幼稚園児の遊び(運動)につなげる取組を実施した。尼崎双星高等学校においては、専門学科に設置した高性能PC等を活用して専門教育やプログラミング教育等を実施した。また、学校や生徒が持つ専門性を活かし、民間企業と連携しながら、小学生を対象にロボットの操作体験を通じて学ぶプログラミング教室を実施するほか、模擬人工衛星の製作のノウハウやSTEAM教育の成果を活かして小・中学生を対象にロケットづくり等の科学的体験事業を実施した。琴ノ浦高等学校においては、基礎学力に不安のある生徒や特別な支援を必要とする生徒に対してスタディーサポート事業等を活用しながらきめ細かな学習指導を行った。また、社会力育成や地域貢献の一環として尼崎商工会議所と連携したイベントに出店する等、市立高等学校3校それぞれで地域に開かれた学校づくりに取り組んだ。</p> <p>⑤ 市立高校改革の取組として、「体罰根絶アクションプラン」で掲げた具体的取組を着実に進めるとともに、市立高校改革の趣旨を踏まえながら生徒や教職員等が一丸となって各校でスクール・ポリシーを策定した。</p> <p>(課題) ④ 尼崎高等学校においては、市尼フェスタ等の地域に開かれた学校づくりを一層推進するため、より学校と生徒が主体となって企画・実施できるよう支援するとともに、高校改革の一環として国際総合類型(特色選抜入試)の特色化や魅力化を推進していく必要がある。尼崎双星高等学校については、地域とつながる高校改革を進めるため、普通科においても民間企業や地域の大学等の協力のもと体験的な授業を展開するとともに、プログラミング教育等において小・中学校と連携をしながら体系的な教育を進めていく必要がある。琴ノ浦高等学校においては、生徒への自立支援や社会力育成の一環として地域や民間企業との交流・連携は有益であるため、地域に開かれた学校づくりにより一層取り組むとともに、更なる特色化や魅力化を図る必要がある。</p> <p>⑤ 体罰のない学校づくりに向けて、今後も「体罰根絶アクションプラン」で掲げた具体的取組の進捗管理を行い、スクール・ミッション及び各校のスクール・ポリシーに基づき教育活動を進めていく必要がある。</p> <p>【地域とともにある学校づくり】</p> <p>(目的) 「地域とともにある学校づくり」を推進し、学校と地域住民等が力を合わせて子どもの学びや育ちを支える。</p> <p>(成果) ⑥ 学校運営協議会を小学校11校、高等学校1校に新たに設置し、コミュニティ・スクールを8校から20校に拡大した。また、学校管理職向けに既設置校の実践報告を中心とする研修を実施するなど、関係者に対する制度の周知に努めた。中学校への学校運営協議会導入拡大については、令和5年度設置希望の3校に対して支援を行い、設置に向けた道筋を付けることができた。(目標指標A・B)</p> <p>⑦ 地域開放制度について、市や学校のHP及び生涯学習情報誌「あまナビ」を活用しPRを行った結果として、令和4年度16件の利用があった。</p> <p>⑧ 少年補導委員の活動を支援するため、関係機関等から収集した青少年の非行状況や不審者情報等を少年補導委員と共有することにより、活動の際、留意いただきたいポイントの周知を図った。(目標指標C)</p> <p>(課題) ⑥ 学校運営協議会制度の定着に向け、学校管理職や教員、学校運営協議会委員に研修等を通じて周知を図るとともに、各学校の状況に合わせた支援を継続的に行っていく必要がある。また、地域における学校支援の輪が広がるよう、広く一般にコミュニティ・スクールに係る周知を図るため、継続的にPRIに努める必要がある。</p>	

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	国際総合類型の充実(尼崎高等学校特色づくり推進事業)
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	コミュニティ・スクールの拡大(コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業、学社連携推進事業)
2	模擬人工衛星製作・研究事業(尼崎双星高等学校特色づくり推進事業)
3	(仮称)就学前教育ビジョン策定事業
4	
令和3年度 主要事業名	
1	施設維持管理事業(地域学校協働本部と地域開放制度の一体的再構築)
2	幼稚園教育振興事業(市立幼稚園のあり方検討)
3	教育支援体制の充実
4	
5	

4 参考グラフ等



6 評価結果

令和5年度の取組		評価と取組方針
<p>【就学前教育】</p> <p>①③今後の就学前教育の方向性や取組等を示す「(仮称)尼崎市就学前教育ビジョン」の策定を進める。</p> <p>② 幼保小接続カリキュラムの実践校園所を2から4か所に増やすとともに、交流連携については全校園所での実施を目指す。また、引き続き幼保小連携等の効果検証方法について検討を行う。更に、特別な支援が必要な幼児については、就学前教育施設から小学校への引継資料の統一化や市立幼稚園への入園基準等の整備を行う。</p> <p>【地域とつながる市立高校改革の推進】</p> <p>④ 尼崎高等学校においては、国際総合類型で入学した生徒に対して、グローバル社会で活躍するために必要な語学力(英語)の向上や資質・能力の育成を目的とした新たな教育プログラムを実施し、更なる国際総合類型の特色化や魅力化を図る。尼崎双星高等学校においては、普通科の生徒が民間企業や地域の大学等の協力のもとプログラミング教育を実施するとともに、小・中学校との連携を深めていく。琴ノ浦高等学校においては、今後も生徒の特性や状況に応じたきめ細やかな学習支援や自立支援を図るとともに、スクール・ポリシーの策定を契機に更なる特色化や魅力化を図っていく。</p> <p>⑤「体罰根絶アクションプラン」で掲げた取組の進捗管理を行うとともに、入学説明会等でスクール・ミッションや各校のスクール・ポリシーの周知を図るとともに、それらに基づく教育活動等を実施し、市立高等学校の更なる特色化・魅力化に努めている。</p> <p>【地域とともにある学校づくり】</p> <p>⑥ 令和7年度までの全市展開に向け、小学校においては、令和6年度までに全41校に設置することとし、計画的に立上げ支援を行う。また、令和5年度設置の中学校3校については、中学校におけるモデル校として、他の中学校の立上げ準備に資するよう必要な支援を通じてノウハウを蓄積する。</p> <p>⑧ 尼崎市社会福祉協議会に対する令和6年度・7年度委嘱の少年補導委員の推薦依頼に向けて、推薦方法の簡略化などに取り組むとともに、少年補導委員が効率的な活動をすることができるよう、継続して各種事業等の見直しを行う。</p>		<p>・就学前教育ビジョンを策定するとともに、その取組の推進にあたっては、関係機関との丁寧な協議を重ねて進めていく。</p> <p>・コミュニティ・スクールについては、既に実施している学校での好事例を共有することで、地域学校協働活動と一体的な取組として推進し、全市展開を着実に進める。</p>
主要事業の提案につながる項目		

令和5年度 施策評価表(令和4年度決算評価)

施策名: 学校教育
施策番号: 03 - 04

1 基本情報

施策名	03	学校教育	展開方向	04	良好な教育環境の確保
主担当局		教育委員会			

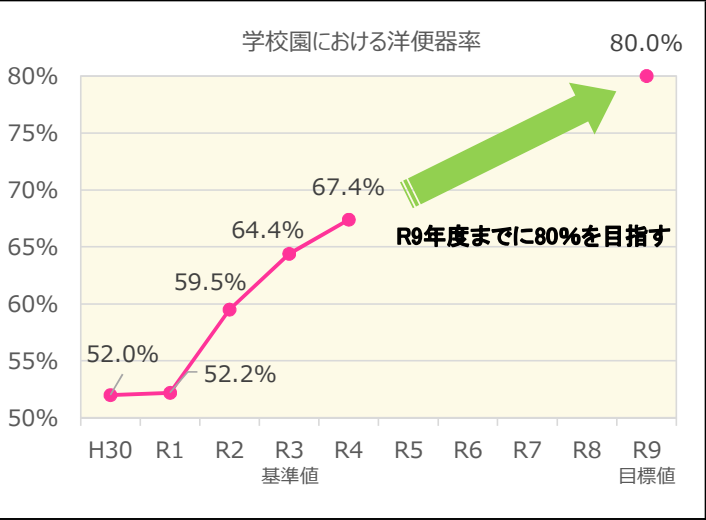
2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						H30	R1	R2	R3	R4
A	学校園における洋便器率	↑	64.4	%	80.0	52.0	52.2	59.5	64.4	67.4
B	教職員の時間外在校時間の上限時間内の達成率	↑	小 58.6 中 48.4 特 74.5	%	100	—	—	小 60.2 中 54.6 特 66.0	小 58.6 中 48.4 特 74.5	小 53.1 中 35.7 特 68.2
C										
D										
E										

3 主要事業一覧

令和5年度 主要事業名	
1	小学校等への電子黒板の導入(教育ICT環境整備事業)
2	中学校地域部活動のモデル実施(部活動指導員配置事業)
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	通信環境整備のための一時金の支給(要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費)
2	中学校部活動指導補助員派遣事業(課外クラブ関係事業)
3	
4	
5	
令和3年度 主要事業名	
1	中学校へのスクール・サポート・スタッフの配置
2	校務員業務の執行体制の見直し
3	
4	
5	

4 参考グラフ等



5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和4年度実施内容を記載)	
【学校施設マネジメント】 (目的)本市では高度成長期から人口急増などにより多くの学校施設を建設し、現在では築後40年以上経過した校舎等が6割を占めている。今後は改築や改修に莫大な経費が必要となる見込みであることから、維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能、性能を確保することが必要であり、児童生徒等の安全や良好な教育環境の確保を図る。 (成果)①「学校施設マネジメント計画」に基づき、令和5年度から令和14年度まで(10年間)における学校施設の建替・改修の実施校や内容を明らかにし、事業の計画的かつ効率的な取組を推進するための「学校施設マネジメント計画(実施計画)」を策定した。 ②トイレ整備(ドライ化)については、令和3年度に全ての小・中学校で1棟以上のトイレ棟整備が完了したため、今後は洋便器率が低い学校園から順次改修を進めることとしており、令和4年度においては小学校3校(名和小・塚口小・園和北小)、中学校1校(大庄北中)の整備を実施した。(目標指標A) (課題)①ICTや少人数学級、多様な児童生徒への対応など社会情勢の変化に応じた新しい学校施設や今後さらに児童生徒が減少した際の余裕教室の活用方法などを検討し、実施計画で建替等が予定されている学校について具体的に反映していく必要がある。	
【教職員の負担軽減に向けた取組】 (目的)教職員が、ワークライフバランスを図りながら、心身ともに健康で、専門性を高め、指導力を発揮できるよう教職員の業務削減や職場環境づくりに取り組む。 (成果)③スクール・サポート・スタッフを令和元年10月から全ての小学校と特別支援学校に、令和2年度、令和3年度、令和4年度は中学校へ拡充配置したことで、学校からは児童と向き合う時間が増えたなどの声もあり、一定の効果が得られた。令和4年4月から出退勤システムを市内小・中・高等学校に導入した。(目標指標B) ④これまでに継続して部活動指導員を中学校に5人配置したことにより、顧問の教員の負担軽減につなげることができた。また、学校からは、専門的な技術指導により生徒の意欲や技術力向上にもつながったという声があった。 (課題)③出退勤システムの導入により時間外在校時間をより正確に把握することが出来るようになり、その上限時間内達成率の悪化がみられた。今後、時間外在校時間における業務内容について把握する必要がある。 ④配置校における教員の負担軽減等の効果を踏まえ、未配置校にも配置できるように増員するため、予算と適切な人員の確保に向けた取組を進める必要がある。	
【校務員業務の執行体制の見直し】 (目的)児童生徒が安全に学校生活を送ることができ、また、教職員が安心して児童生徒の指導などにあたることができるよう、学校の環境整備を行う。 (成果)⑤令和3年度までに計13校(小学校6校、中学校6校、特別支援学校1校)の委託を行ってきたところであり、令和4年度からはプロポーザル方式による業務委託を実施している。特に、業者ならではの専用機材を活用した作業や児童生徒との関わり方などについて、学校からは一定の評価を得られている。 (課題)⑤これまでの委託の実績を踏まえ、安定的な体制での委託校拡大を進める必要がある。	
【教育環境の整備】 (目的)教育ICT環境の一層の充実と適正化を図るため、児童生徒及び教職員のICTを活用した学習基盤を整備する。また、経済的理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給することによって、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な実施を図る。 (成果)⑥児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を適切に維持管理するとともに、学校におけるICT機器を活用した授業や業務効率化の支援を行った。 ⑦経済的理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対し、日々必要となる学用品費のみならず、修学旅行費等の一時的な経費を支給対象とすることで保護者の経済的な負担軽減を行った。また、オンライン環境未整備の準要保護児童生徒がいる81世帯に対してオンライン学習通信費を支給することで学習環境の整備を進めることができた。 (課題)⑥学習者用デジタル教科書等のICT機器を活用した新しい授業スタイルに対応した基盤の検証を進めていくとともに、国の取組や社会情勢の変化に応じたICT環境の整備を進めていく必要がある。 ⑦学用品費の支給単価の増額には新たな財源確保が必要となる。また、学用品の種類によって、保護者に必要以上の負担となっていることも考えられることから、引き続き、各学校の状況調査や把握を行い、保護者の負担軽減に向けた取組の検討を行う必要がある。	

令和5年度の取組	
【学校施設マネジメント】 ①学校施設マネジメント計画(実施計画)に基づき、下坂部小学校については建替に係る官民連携手法の導入可能性調査及び耐力度調査を実施し、大島小学校・南武庫之荘中学校・園田中学校については設備改修設計の実施、また、全校を対象にLED改修設計を実施する。 【教職員の負担軽減に向けた取組】 ③教職員の時間外在校時間の上限時間内の達成率向上を図るためにその時間における業務内容の把握を行い、改善策を検討する。 ④さらなる教員の負担軽減を図るために、部活動指導員を5人増員(5人→10人)する。また、将来的には部活動指導員が地域の指導者としての役割を担うことにより、生徒の運動機会の充実を目指す。 【校務員業務の執行体制の見直し】 ⑤これまでの委託内容や評価を踏まえて、引き続き学校の環境整備を充実させるとともに、今後の委託に向けた検討を行う。 【教育環境の整備】 ⑥引き続きICT支援員等を活用し、学校におけるICT機器を活用した授業支援の検討を行っていく。令和5年度には、小学校とあまよう特別支援学校(小学部)の全ての普通教室及び特別教室の一部に電子黒板を導入する。 ⑦引き続き新たに通信環境を整える準要保護世帯に対して、オンライン通信学習の環境整備を進める。	
主要事業の提案につながる項目	
【教職員の負担軽減に向けた取組】 ③④教職員の負担軽減に向けたさらなる取組について、他都市の事例や有効性を踏まえつつ検討する。	

6 評価結果

評価と取組方針
・学校施設の整備については、学校施設マネジメント計画(実施計画)に基づく長寿命化に加え、トイレの洋式化やエレベーターの設置も含めて優先順位を決定したうえで、計画的に推進する。 ・また、老朽化が進む学校プール施設の更新等の必要性を検討するにあたっては、より専門性の高いプール授業の実施に向けても、民間の施設やノウハウの活用について研究する。 ・これまでに整備してきた教育ICT環境をより有効に活用し、「主体的・対話的で深い学び」につながる授業改善を進めていく。また、ICT技術を活用することで、各種プリントの配布・回収など保護者や学校・教員の負担軽減を図る。 ・各家庭が負担している教材費等の経済的負担については、できるだけ低額になるよう、方策の検討を行う。